作成日：2025年8月18日

日産証券 NISSAN SECURITIES

一定の投資性金融商品の販売に係る

重要情報シート（個別商品編）〔アクティブ運用型ETF〕

1．商品等の内容 （当社は、組成会社等の委託を受け、お客様に商品の販売の勧誘を行っています）	
金融商品の名称・種類	ＳＭＤＡＭ Ａｃｔｉｖｅ ＥＴＦ 日本グロース株式（349A）
組成会社（運用会社）	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
販売委託元	三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品の目的・機能	主として東京証券取引所に上場する株式に投資を行い、中長期にわたり、持続的に利益成長が可能でかつその確度が高いと評価する企業に投資することで、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとして、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。 株式への投資にあたっては、有望市場に着目し、重点的な企業調査を通じた定量評価、定性評価の両面からの分析により組入れ銘柄を選別します。
商品組成に携わる事業者が想定する購入層	この商品は、主要投資対象や運用内容について十分な知識や投資経験を有する、あるいは説明を受け商品内容および以下の事項を理解していただける、中長期での資産形成を目的とする投資家の投資を想定しており、元本割れリスクを許容する投資家向けです。 ■アクティブ運用型ＥＴＦが、従来のＥＴＦとは異なり、連動対象となる指標が存在しない商品であること。 ■ファンドにおける積極運用の結果、基準価額が相場全体の変動からでは説明できない動きをする場合があること。 ■管理会社等により日々開示されるポートフォリオ情報は、前日の基準価額算出の基礎となった情報でしかなく、当該情報から算出される一口当たり推定純資産額（インディカティブＮＡＶ）については、ＥＴＦの適正価格に常に一致するというわけではないこと。
顧客利益最優先の運用会社のガバナンスの確保、プロダクトガバナンスの確保の体制	＜顧客本位の業務運営に関する取り組み＞ 2020年にＥＳＧを含むサステナビリティの要素を加えた「ＦＤ・サステナビリティ原則」を制定いたしました。これらは金融庁が定める「顧客本位の業務運営に関する原則」に沿ったものであり、「経営理念」および「ＦＤ・サステナビリティ原則」に則った企業経営と運用会社としての投資活動を行っております。 ＜コーポレートガバナンス＞ 資産運用会社としての独立性を確保し、実効性のあるコーポレートガバナンスを行うために、取締役の過半を株主会社出身者以外が占める態勢としております。社外取締役には、国内外の企業経営や金融経済分野に豊富な知見を有する人材を招聘し、独立した立場から経営の執行状況や株主との利益相反を監督するとともに、各々の経験や専門知識に基づき経営陣に助言を行っています。 また、取締役会の内部委員会を設置しており、社外取締役が構成メンバーとなり、適切な業務執行および公正な社内人事を行う上で重要な役割を果たしています。 ＜投資哲学・運用体制＞ 投資哲学・運用体制については、管理会社のウェブサイトでご覧いただけます。 https://www.smd-am.co.jp/corporate/investment/ ＜プロダクトガバナンスに対する基本方針＞ プロダクトガバナンスに対する基本方針、体制は管理会社のウェブサイトでご覧いただけます。 https://www.smd-am.co.jp/corporate/vision/fiduciary/product_governance.pdf
パッケージ化の有無	パッケージ化商品ではありません。
クーリング・オフの有無	クーリング・オフ（契約日から一定期間、解除できる仕組み）の適用はありません。

次のような質問があれば、お問い合わせください。

・あなたの会社が提供する商品のうち、この商品が、私の知識、経験、財産状況、ライフプラン、投資目的に照らして、相応しいという根拠は何か。
・この商品を購入した場合、どのようなフォローアップを受けることができるのか。
・この商品が複数の商品を組み合わせたものである場合、個々の商品購入と比べて、どのようなメリット、デメリットがあるのか。

2．リスクと運用実績 （本商品は、円建ての元本が保証されず、損失が生じるリスクがあります）	
損失が生じるリスクの内容	・国内上場株式の市場価格の変動による影響を受けます。 ・投資先などの破綻や財務状況の悪化による影響を受けます。 ・本商品の市場価格は、取引所における競争売買を通じ、需給を反映して決まるため、必ずしも基準価額と一致するものではありません。
〔参考〕過去1年間の収益率	2025年3月設定のため該当事項はありません。
〔参考〕過去５年間の収益率	2025年3月設定のため該当事項はありません。

損失リスクの内容の詳細は、目論見書のほか、東京証券取引所・有価証券上場規程に基づき、アクティブ運用型ETFの組成会社が作成する「内国アクティブ運用型ETFの商品特性及び管理会社の運用体制等に関する報告書（別紙）」に記載しています。

次のような質問があれば、お問い合わせください。

・上記のリスクについて、私が理解できるように説明してほしい。
・相対的にリスクが低い類似商品はあるのか。あればその商品について説明してほしい。

3．費用　（本商品の購入又は保有には、費用が発生します）

購入時に支払う費用　（販売手数料など）	国内株式等の売買に係る約定代金に応じた委託手数料がかかります。
継続的に支払う費用　（信託報酬など）	ファンドの純資産総額に対して年率0.583%（税抜 年率0.53%）以内 その他の費用・手数料等がファンドから支払われますが、事前に料率・上限等を表示できません。
運用成果に応じた費用　（成功報酬など）	ありません。

上記以外に生じる費用を含めて、詳細は交付目論見書の「手続・手数料等」に記載しています。

次のような質問があれば、お問い合わせください。

・私がこの商品に○○万円を投資したら、それぞれのコストが実際にいくらかかるのか説明してほしい。
・費用がより安い類似商品はあるか。あればその商品について説明してほしい。

4．換金・解約の条件　（本商品を換金・解約する場合、一定の不利益を被ることがあります）

この商品の償還期限はありません。ただし、繰上償還を行う場合があります。
この商品を売却する場合には、国内株式等の売買に係る委託手数料がかかります。
取引所等における取引停止等の場合には、売却等ができないことがあります。

詳細は交付目論見書の「手続・手数料等」に記載しています。

次のような質問があれば、お問い合わせください。

・私がこの商品を換金・解約するとき、具体的にどのような制限や不利益があるのかについて説明してほしい。

5．当社の利益とお客様の利益が反する可能性

当社は、この商品の組成会社との間で資本関係等の特別の関係はありません。
当社の営業員に対する業績評価上、この商品の販売が他の商品の販売より高く評価されることはありません。

※利益相反の内容とその対処方針については、当社ホームページの「利益相反管理方針」をご参照ください。
（URL）https://www.nissan-sec.co.jp/im/contrariety/

次のような質問があれば、お問い合わせください。

・あなたの会社が得る手数料が高い商品など、私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先した商品を私に薦めていないか。 私の利益よりあなたの会社やあなたの利益を優先する可能性がある場合、 あなたの会社では、どのような対策をとっているのか。

6．租税の概要　（NISAの成長投資枠・つみたて投資枠、iDeCoの対象か否かもご確認ください）

この商品はNISAの成長投資枠の対象です。当社において、iDeCoでの取扱いはありません。
分配金：所得税及び地方税を配当所得として課税（普通分配金に対して20.315%） 換金（解約）時及び償還時：所得税及び地方税を譲渡所得として課税（換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%）
分配時：配当所得として課税　分配金に対して20.315% 売却時および償還時：譲渡所得として課税　売却時および償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

詳細は交付目論見書の「手続・手数料等」に記載しています。

7．その他参考情報　（契約にあたっては、当社Webサイトに掲載された次の書面をよくご覧ください）

販売会社（当社）が作成した「契約締結前交付書面」	この商品の契約締結前交付書面はありません。また、目論見書補完書面は当社のWebサイトには掲載されておりません。最寄りの取扱い各店へご請求下さい。
組成会社が作成した「目論見書」	https://www.smd-am.co.jp/fund/190609/ リンク先から、「交付目論見書」をご確認下さい。

金融商品の内容等を記した「目論見書」については、ご希望があれば、印刷物でお渡しします。